

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	II-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に係る復旧工事について、異業種からの新規参入する労働者の増加、大量の工事が隣接したエリアで輻輳して行われることが想定されることから、労働災害の発生が危惧される。このため、安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となるプラットフォームを被災地3県に開設し、専門家による技術的な支援を行うことで、労働災害防止対策の徹底を図り、もって円滑な復旧工事の推進に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 安全衛生専門家が、 ① 復旧工事現場を巡回し、より安全な作業方法等について助言を行う。 ② 安全な作業計画の作成等、安全衛生に関する各種助言を行う。 ③ 建設工事に不慣れな未熟練労働者に対する安全衛生教育を充実させるための支援を行う。 2 安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となり、安全衛生専門家の活動の起点となるプラットフォームを設置する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			228		301	252
		繰越し等						
		計			228	301		
	執行額			146				
	執行率(%)			63.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	建設業への新規参入者に対する安全衛生教育支援の実施の結果、役に立ったとの回答の割合を80%以上とする。	成果実績	%	-	-	96.1	80	
		達成度	%	-	-	120		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	安全衛生専門家による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導を実施する。	活動実績(当初見込み)	事業場	-	-	1,049	-	
				(-)	(-)	(1,080)	(1,150)	
安全衛生専門家による建設業への新規参入者に対する安全衛生教育のための支援を実施する。	活動実績(当初見込み)	事業場	-	-	521	-		
			(-)	(-)	(360)	(860)		
単位当たりコスト	92,745(円/事業場)		算出根拠	145,608,867円(平成23年度支出額)÷1,570事業場(平成23年度アウトプット実績)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	250	194	専門家への謝金金額の見直し等コスト削減を行ったことによる事業費の減。				
	運営費	10	23					
	管理費	26	22					
	消費税	14	12					
	庁費	1	1					
	計	301	252					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に係る復旧工事での労働災害は多発しており、安全衛生拠点を被災地3県に開設し、専門家による技術的な支援を行う優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされているとおり、本事業は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が高かった原因は、事業実施者が物品の調達をすべて一般競争入札で行った結果、大きく経費を削減することができたものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経験のある安全衛生指導員による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導等の費用として妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の遂行に要した指導員、業務管理者等に対する謝金、保護具購入費等、被災地の活動拠点のための事務所、車両等借料、労働災害防止啓発及び事業周知のための広報費等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	復旧工事現場の巡回指導、安全衛生相談、安全衛生教育に関して知識経験を有する団体へ委託して行うものであり、成果実績が目標を上回っていることから、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	新規参入労働者への教育支援の内容を客観的に評価するため、受講した者の有益度を成果目標としており、また、達成度も120%と高い。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、ほぼ当初見込みどおりとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被災地に3拠点(岩手、宮城、福島)を設置し、工事現場の巡回指導、安全衛生相談、安全衛生教育、広報啓発活動も効率良く実施できている。
点検結果	東日本大震災に伴う緊急の対応が必要となり、補正予算により実施することとなった事業であり、平成24年度以降も復興工事における労働災害の発生が懸念されることから、事業を継続する必要がある。平成23年度の不用率が大きかったことを踏まえ、実績を踏まえた経費の見直しを行った上で、平成25年度予算要求を行うこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	専門家への謝金金額の見直し等コスト削減を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-086

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
146百万円(平成23年度精算額)

事業管理、受託者への指導



【企画競争】

A.[建設業労働災害防止協会]  
146百万円(平成23年度精算額)

被災地に安全衛生専門家の活動拠点の設置、復旧工事現場の巡回指導、安全衛生相談、新規労働者に対する安全衛生教育支援

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

建設業労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需要費	保護具購入費、労働災害防止啓発及び事業周知広報費、事務所、車両等	108			
謝金	指導員謝金、業務管理者謝金等	24			
管理費	人件費、交通費	11			
旅費	指導員交通費、業務管理者旅費等	3			
計		146	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設業労働災害防止協会	事業概要の記載のとおり	146	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					